特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び (税込み・配送料実費)

入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和2年 令和2年 (2020年) **6** 月 **29**日(月)

No. 15201 1部377円(税込み)

発 行 所

一般財団法人 経済 産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

### 目 次

☆欧州各国の知的財産制度 -第8回- フランス(中)······(1) ☆フラッシュ (特許庁人事異動) …………(10) ☆知的財産関連ニュース報道(中国版) …… (11)

# 欧州各国の知的財産制度

- 第8回 - フランス (中)

日本大学法学部 (大学院法学研究科)

教授 加藤 浩

## 1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数 回に分けて紹介するものである。今回は、フランス の知的財産制度のうち、意匠制度を中心に解説する。

## 2. 総論

フランスの知的財産法には、特許制度、実用新案 制度、意匠制度、商標制度、著作権制度のほか、品 種登録、営業秘密、原産地名称、半導体製品などに 関する制度が全て包括的に規定されている。

フランスの知的財産制度のうち、意匠制度につい ては、その歴史は古く、1711年10月に始まる。当時 の意匠制度は、フランスのリヨン市に限られるもの であり、リヨンの執政官がリヨン市の絹織物業界に おける図案を保護することを目的として制定したも のであった。この意匠制度は、1787年7月に改正さ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!

「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博著 元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!



全国官報販売協同組合〒114-0012東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 https://www.gov-book.or.jp